

「地域生活部会」平成27年度後期活動報告について

1 報告事項

(1) 第13回地域生活部会（平成27年10月9日開催）

ア 精神科入院患者の現状把握のためのアンケートについて

平成27年8月27日付けで隣接している圏域の精神科病院へ依頼したアンケート結果を報告した。全体のまとめは別紙1のとおり。

(ア) 長期入院している刈谷市民の数

刈谷市に住民票のある1年以上の長期入院患者は38人であった。

(イ) 退院できない理由

「病状」が一番多く、次いで「家族の反対」や「身の回りの世話をしてくれる人がいない」ことが挙げられた。

(ウ) 精神科病院のワーカー等の意見

地域移行支援事業が長期入院患者の地域移行に有効であるとする意見が69人中49人であった。

イ 精神障害者の地域移行を進めるための検討について

アンケート結果から、長期入院している刈谷市民がどの病院に何人いるのかを把握することができた。その情報を踏まえて、地域移行支援事業の利用を促進するなど、今後の動きについて具体的に検討した。

(ア) 対象の絞込み

アンケート結果から、半年以内に退院の見込みがなく、病状的には退院できないことはない65歳未満の対象者が入院している病院を絞り込んだ。

(イ) 病院との関係づくり

まずは絞り込んだ病院を訪問し、担当者と顔の見える関係づくりを進めることとした。

ウ リーフレットについて

病院との顔つなぎのツールとして、地域移行支援事業の啓発用リーフレットの内容を検討した。顔つなぎの後には病院のワーカー等が入院患者に示したり、障害者支援センターが制度説明の際に使用する。

(ア) 対象者の記載

刈谷市に住民票のある人に限る旨を記載する。

(イ) 退院後についての記載

退院後にも、地域の福祉サービスが支援をしていく旨を記載する。

(2) 第14回地域生活部会（平成28年1月26日開催）

ア 地域移行支援事業のリーフレットについて

別紙2のとおり、完成したリーフレットを確認した。

イ 病院訪問について

地域移行支援事業の利用促進のために、平成28年1月4日に南豊田病院、平成28年1月13日に京ヶ峰岡田病院を訪問し、結果を部会で報告した。訪問は部会長、障害者支援センター、保健所、市で行った。

(ア) 退院後の通院

退院支援ばかりでは病院の経営面で不安があり、本人にとっても同じ病院で治療を続けることが望ましいため、退院後の通院を確保することが課題となる。

(イ) 受け皿

再入院を防ぐために、地域の受け皿を整えて欲しい。グループホームに限らず、調子を崩したときにすぐに入院につなげることができたり、短期間の受入れをしてくれる体制が整っていると安心できる。

(ウ) 今後の動き

どちらの病院も地域移行支援事業の実績を上げるために協力いただけるとのことで、今後は障害者支援センターの相談支援専門員が病院と連携して、事業の利用に向けて調整をしていく。

ウ 精神障害者の地域移行支援体制について

地域移行のために、事業の推進以外の課題について検討した。

(ア) グループホームについての調査

グループホームの整備を求める意見があるが、本当に足りていないのか、足りていないのであれば整備が進まない理由を調査、分析した上で検討す

る必要がある。

(イ) 保証人

退院に向けての最初の問題が「住まい」であり、費用のかからない保証人の制度が求められる。

(ウ) 退院後の地域での生活

退院後に日中過ごす場が必要であり、精神科のデイケア等に通えない人に対して、身近に相談できる場や人が複数あるといい。

エ 地域生活支援拠点について

第4期刈谷市障害福祉計画で平成29年度末までに本市または西三河南部西圏域に1ヶ所整備することとしている地域生活支援拠点について、現時点までの検討内容を報告した。

(ア) 検討の場

現時点では、愛知県が主催する圏域会議の議題として取り上げられないため、圏域内の各市が集まり意見交換会を開催して今後の方針を検討している。

(イ) 検討内容

整備単位を各市とするか、圏域とするか、または各市で今ある社会資源の範囲で整備し、拠点同士が圏域内で連携するかなどを検討している段階である。

2 平成27年度の目標に対する総括及び今後の検討課題

・障害のある人を地域で支える支援体制と内容の検討

これまで検討がされていなかった精神障害者の地域移行、地域生活について、現状を把握するための病院へのアンケート調査の実施、相談支援専門員と病院のワーカーの関係づくりのための病院訪問や、その際に利用する啓発用リーフレットの作成など、市として取り組んでいくための第一歩を踏み出すことができた。

今後は、地域移行支援事業の実績を上げ、事業の課題や問題点を整理することで退院支援体制を整備し、その後の地域での受入れ体制の整備についても調査、検討していく必要がある。